

第73期決算公告

仙台市青葉区一番町二丁目2番13号
仙建工業株式会社
代表取締役社長 吉田幸一

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,119,044	流動負債	12,191,690
現金預金	6,389,788	支払手形	760,711
受取手形	7,969	工事未払金	6,140,250
完成工事未収入金	14,191,033	リース債務	324,280
有価証券	10,108	未払金	774,913
未成工事支出金	5,466,964	未払法人税等	326,800
材料貯蔵品	192,331	未成工事受入金	2,939,675
前払費用	5,698	預り金	77,636
短期貸付金	28,000	賞与引当金	660,703
繰延税金資産	374,709	工事損失引当金	156,570
未収入金	391,848	完成工事補償引当金	29,800
その他	113,616	その他	348
貸倒引当金	▲ 53,025		
固定資産	9,831,827	固定負債	4,758,118
有形固定資産	7,071,843	リース債務	2,438,720
建物及び構築物	1,923,409	預り保証金・敷金	92,466
機械及び運搬具	1,232,452	退職給付引当金	1,810,708
工具器具備品	194,717	役員退職慰労引当金	125,146
土地	1,252,159	修繕引当金	246,500
リース資産	2,469,105	長期未払金	25,625
		資産除去債務	18,950
無形固定資産	96,733	負債合計	16,949,809
借地権	25,529	(純資産の部)	
ソフトウェア	54,039	株主資本	19,219,615
その他	17,164	資本金	250,000
投資その他の資産	2,663,249	資本剰余金	1,196
投資有価証券	2,191,638	資本準備金	1,196
関係会社株式	38,108	利益剰余金	18,968,418
長期貸付金	77,432	利益準備金	62,500
破産更生債権等	207,925	その他利益剰余金	18,905,918
長期前払費用	1,392	退職給与基金	311,100
繰延税金資産	352,196	配当準備積立金	249,000
その他	41,021	社屋改築準備積立金	1,850,000
貸倒引当金	▲ 246,465	別途積立金	9,830,770
		繰越利益剰余金	6,665,048
		評価・換算差額等	781,446
		その他有価証券評価差額金	781,446
資産合計	36,950,871	純資産合計	20,001,062
		負債・純資産合計	36,950,871

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事支出金のうち完成時に損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 修繕引当金

線路保守用工作車の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。

5 完成工事高に係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。

6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(当期純利益)

当期純利益は1,255,687千円であります。